

12月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[令和元年12月末現在]

令和2年1月10日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、すべてで悪化した。

製造業では、「景況」は改善し、「収益状況」は変化がなかったが、「売上高」は悪化した。

非製造業では、「景況」「売上高」「収益状況」はすべて悪化した。特に、非製造業の売上高は前月が大幅に改善した反動により、大幅に悪化した。

景況DI

製造業は、前月比3.8ポイント改善の-30.8ポイント、非製造業は、前月比8.4ポイント悪化の-29.2ポイント、全体では、前月比2.0ポイント悪化の-30.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比7.7ポイント悪化の-30.8ポイント、非製造業は、前月比33.4ポイント悪化の-54.2ポイント、全体では、前月比20.0ポイント悪化の-42.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比で変化なしの-34.6ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント悪化の-25.0ポイント、全体では、前月比4.0ポイント悪化の-30.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	県北地域の学校給食を担当するパン業者だけでなく、米飯業者も撤退を余儀なくされている。これにより来年度は学校給食で主食を担当する業者が減少する。少子化や人手・担い手不足等、学校給食に関する明るいニュースはほぼ無い。
	餡	
	味噌	
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県11月の清酒課税移出量は、消費税増税となった10月に引き続き大幅に減少となった。清酒全体で対前年同月比86.7%と大幅に減少となり、本格焼酎についても対前年同月比85.5%の大幅に減少となった。ただし、高級清酒である吟醸酒は対前年同月比104%と増加した。好調であった輸出については、令和元年10月の全国清酒輸出は韓国向けの輸出減少が大きく、対前年同月比89.1%と大幅に減少となった。 ○県内当業界について 12月は県内各酒蔵ともに新酒造りで繁忙。しかし、10月の消費税引き上げを機に日本酒の売上が苦戦し、原料米の購入も減少している。
	納豆	消費税増税により、当月も消費量が悪化している。サービスエリアの売店も通行量は前年同月比99%以上であるものの売上は同90%前後と悪化している。旅先の土産品は大変厳しくなっている。スーパーの売上も悪く、納豆の売上は前年同月比92~96%と悪化しているために、値引き(セール)を行うことが増加。特に、中小企業のメーカーの売上が悪化している。
	菓子	消費税増税については、軽減税率の対象であることから特段の変化はなかった。12月暮れの営業状況に変わりはないが、年末のお供え餅等の特注は減少したように感じる。
繊維工業	織物	
	袋物	大きな動きはないが、変わらず二極化の様子が目立ち、仕事量の多い組合員と少ない組合員の差が大きい。
	衣服	
木材・木製品	製材	・台風19号の被害が予想以上に甚大で、山からの出材が極端に減少しており、丸太価格が高騰している。 ・製材工場も原木の確保に苦労している。今後の価格に影響が出る可能性がある。 ・プレカット工場の稼働は、前月に引き続いて落ち着いた動きとなった。 ・輸入材については、構造材は前月よりも低調な動きとなった。羽柄材は、大手製材メーカーのストライキが続いており入荷が安定しない。
	県北地区プレカット	当月の始めは受注件数が少なかったが、徐々に回復傾向。また、大型物件の受注が1件あり、何とか稼働することができた。 年初の受注は思いのほか増えず、稼働日数も少ないために売上は大幅に落ち込む見込み。新規物件の動きが鈍く、不安である。
	県央地区プレカット	当月後半は上棟予定物件のずれ込みが多少あったが、前月に引き続き大型物件の受注があり、年末の仕事納めまで加工をする状況であった。 来月は当月のずれ込みの物件に加え大型物件の加工があるため、工場はフル稼働に近い状況となることが予想される。
紙・紙加工品	段ボール	当月の売上は、前年同月と比較して5~20%減少した。平均すると約10%は前年同月と比較して減少となった。10月・11月・12月と続いて売上が減少しており、1月からの景況が不安である。消費税増税や台風の影響もあると思うが、景気の先行きが不安である。
印刷	総合	組合員の業況等に特段の変化はなかった。
化学・ゴム	自動車部品	
窯業・土石製品	県央地区石材	
	県西地区石材	
	コンクリート製品	
	焼物	笠間焼産地内では、茨城県や笠間市などと連携し、海外へ販路を求めようとする傾向が強まっている。年明け早々には、海外販路開拓の協議会を立ち上げ、本格的に動き出すこととなる。
	生コンクリート	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	鉄鋼・金属	鍍金	当月の売上高は、前年同月比で約10%減少した。前月からの低迷が当月も続いた。業界全般の景況は、まだ数ヶ月は悪化することが予想される。金属材料は価格の上下変動が激しい。また、工業薬品の価格は大きく変化はない。
	一般機器	精密機器	
		工業団地	対象6組合員(製造会社)の売上状況は、前年同月と比較してすべて減少した。全体増減率は前年同月比87%であった。当月は得意先の期末在庫調整と国内向け販売の減少が重なり、前年同月比・前月比ともに大幅な受注減少となった。為替動向も円高が予想されるため輸出も厳しくなりそうで、前期並みの受注回復には期待しづらい局面となっている。
	電気機器	重電	
	輸送機器	自動車部品	第2四半期以降の売上は低調に推移している。
		輸送車両	
その他の製造業			
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比3.36%の減少となった。当組合の冷蔵倉庫が12月30日をもって営業が終了した。建て替えのため、令和2年1月7日より解体工事を着工する。
		県南地区卸	売上は、食品加工・医療機器・福祉介護用品取扱の業者等は順調に推移しているが、日用品雑貨や厨房用品取扱の業者は前年同月比約10%減少となった。全体的に売上は減少している。
		食品卸売業	当月は野菜果実合計で、前年同月比91%の取扱高となった。台風の影響を受けていた大根や白菜等の出荷状況に回復がみられ、平年並みの出荷量・単価となったが、今年は暖冬なため鍋物需要の落ち込みが感じられた。果実に関しては、リンゴ・いちごが台風や天候不順の影響を受けて、前年と比較して出荷量が減少し、若干の高値で推移した。みかん・いちご等、年末年始の果物の贈答需要が年々減少している。
		セメント卸	袋セメントの出荷袋数は前年同月比で約13%の減少となった。左官工事の減少が袋出荷数減少の主な要因だと考えられる。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比99.2%、客数は同100.9%、前年同月の売上を確保した店舗は38.8%となった。特に当月前半の減少が大きかった。継続課題として、人手不足が挙げられる。
		県央地区共同店舗	当月の売上は、全体で前年同月比99%、食品が同99%、飲食が同102%となり、アパレルは退店の影響もあり苦戦した。クリスマスは平日だったため、商戦が分散化し盛り上がり欠けた。
		県南地区共同店舗	当月は全体的に大きな盛り上がりはなく、特にクリスマス需要が厳しかった。年末の最終週は、イベントやカラオケ大会等で集客を図ったが、飲食店以外は厳しい結果となった。売上は、前年同月比で全体94.8%、衣料88.7%、文化品90.3%、食料96.2%、飲食98.8%、サービス94.2%となった。
		クレジット	
		家電	当月は、予想を下回る結果となった。要因は、暖冬や消費税増税前の駆け込み需要の反動、自然災害が挙げられる。さらに、販売チャネルの増加に加え店主が高齢化による意欲減退も要因となった。課題は山積しているが、令和2年は組合員の力を引き出せる活動に積極的に取り組んでいきたい。
		石油	原油価格の上昇に伴い、仕入価格は前月比3.5円の値上げとなったが、一部の地区では値上がり分を販売価格に転嫁できなかったため、非常に厳しい経営環境となった。県全体では、2~3円の販売価格への転嫁ができた。
		農機具	
		中古自動車	売上は前年同月比104.4%、販売台数は同83.0%、販売価格は同125.9%であった。前年同月比で販売価格が上昇したため売上高は増加したが、販売台数が大きく減少しており、小売の環境は決していい状況ではない。
		飲食品	前月に引き続いてキャッシュレス決済での5%還元の影響で、店頭でのキャッシュレス決済の比率が上昇し、売上は消費税増税に大きく左右されることなく横ばいで推移。決していいわけではないが、まあまあという状況。令和2年は、食品表示の徹底を大きく推進して取り組んで参りたい。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
非 製 造 業	商店街	水戸	
		筑西	
	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車が95.3%、軽自動車が104.4%となり、普通車は減少、軽自動車は微増となった。
		ホテル・旅館	11月からの集客の減速が継続し、当月前半の入れ込み客数が減少したため、新しいインターネット広告の告知やオンライン旅行会社のセールに参加する等、試験的な売り方を採用している施設等があったが、県北エリアは障害者スポーツ大会の中止に続いての台風被害という二重三重の事象に対応しきれていない。中央エリアでは、新規ホテルの影響が思いのほか大きく、集客数の減少・減収となっている。
	建設業	総合	年末になると、以前は至る所で工事が行われ渋滞を発生させることが問題となったが、ここ数年そのようなクレームを聞くことがほとんどなくなった。各社が年末年始の工事渋滞緩和に対する経験と努力によるものも大きい。工事未了部分の埋戻し等、再掘削をする等もその一つだ。対策にかかる費用も多大である。予定価格積算においてある程度予算を加味してはいるが、現場によっては大きく不足するところもある。そのような現場は不調になる確率も高い。
		電気工事	
		管工事	
		交通安全施設	
		鉄筋工事業	
	運輸業	貨物軽自動車運送	当月の組合員数は119名、車輛台数は149台で前月と比較して変化がなかった。また、全国連合会での当月の組合員数は7,964名、車輛台数は9,455台で前月と比較して22名減少、14台減少であった。
県北地区一般貨物		主要顧客の動向について、例年年末は増加傾向にあるが、今年はそれほどではなく低調となり、売上も減少した。また、燃料価格も徐々に値上がりしてきており、収益も依然厳しい。また、運転手不足による空車が発生している。	
その他の非製造業			

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	パン給食回数の増加要望
	酒	31年度の需要振興策として、地元(県内)消費に繋がる県内蔵元と連携した施策を要請。
小売業	石油	揮発油税に消費税を課税している二重課税の廃止。
建設業	総合	公共工事の予定価格は発注者の判断で決められた選択肢の中から決められるが、工事経験及び知識が少ない積算者が行うと予算が不足する場合がある。経験不足を補う対策をさらに進めていただきたい。

月次景況調査 12月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比
景 況	▲ 30.0	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 30.8	▲ 34.6	3.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 8.4
売 上 高	▲ 42.0	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 33.4
収 益 状 況	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 4.0	▲ 34.6	▲ 34.6	0.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 8.3
販 売 価 格	0.0	2.0	▲ 2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	▲ 4.2
取 引 条 件	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0

中小企業月次景況調査(令和元年12月)DI値(前年同月比)

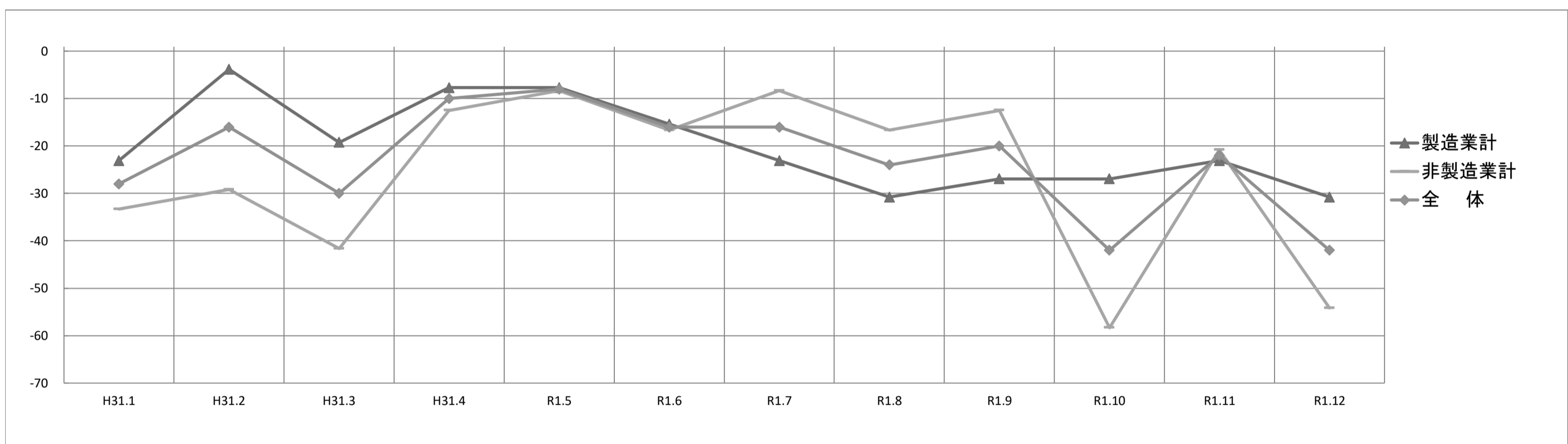
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況																	
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)																		
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数											
製造業	食料品	△ 50.0	0	3	3	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	0	6	0	6	△ 33.3	0	4	2	6	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	0	6	0	6	△ 33.3	0	4	2	6	△ 33.3	0	4	2	6				
	繊維工業	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3				
	木材・木製品	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3				
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1				
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1				
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1				
	窯業・土石製品	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5				
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1				
	一般機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2				
	電気機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1				
	輸送機器	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	1	0	1	2	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1
製造業計	△ 30.8	2	14	10	26	△ 19.2	0	21	5	26	0.0	2	22	2	26	△ 7.7	0	24	2	26	△ 34.6	0	17	9	26	△ 7.7	0	24	2	26	△ 11.5	1	21	4	26	△ 11.5	2	19	5	26	△ 30.8	0	18	8	26					
非製造業	卸売業	△ 100.0	0	0	4	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	△ 25.0	0	3	1	4	X	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4								
	小売業 (商店街含む)	△ 36.4	2	3	6	11	9.1	1	10	0	11	△ 9.1	1	8	2	11	0.0	0	11	0	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	0	9	2	11		△ 27.3	0	8	3	11	△ 27.3	0	8	3	11								
	サービス業	△ 100.0	0	0	2	2	X	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0		2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2		
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5		20.0	1	4	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0		5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5							
	運輸業	△ 100.0	0	0	2	2		50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0		2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2							
	非製造業計	△ 54.2	2	7	15	24		6.7	2	12	1	15	0.0	3	18	3	24	△ 8.3	0	22	2	24	△ 25.0	0	18	6	24	△ 12.5	0	21	3		24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 29.2	0	17	7	24							
全体	△ 42.0	4	21	25	50	△ 9.8	2	33	6	41	0.0	5	40	5	50	△ 8.0	0	46	4	50	△ 30.0	0	35	15	50	△ 10.0	0	45	5	50	△ 11.5	1	21	4	26	△ 14.0	2	39	9	50	△ 30.0	0	35	15	50					

D I 値推移表 (H31.1月 ~ R1.12月期)

《売上高の推移》

前年同月比	H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	0.0	▲ 15.0	5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 23.1	▲ 3.8	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 30.8
卸売業	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 75.0	25.0	▲ 50.0	▲ 100.0	25.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 25.0	▲ 100.0
小売業(商店街含む)	▲ 63.6	▲ 36.4	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 63.6	▲ 27.3	▲ 36.4
サービス業	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
建設業	▲ 20.0	20.0	20.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 58.3	▲ 20.8	▲ 54.2
全体	▲ 28.0	▲ 16.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 42.0	▲ 22.0	▲ 42.0

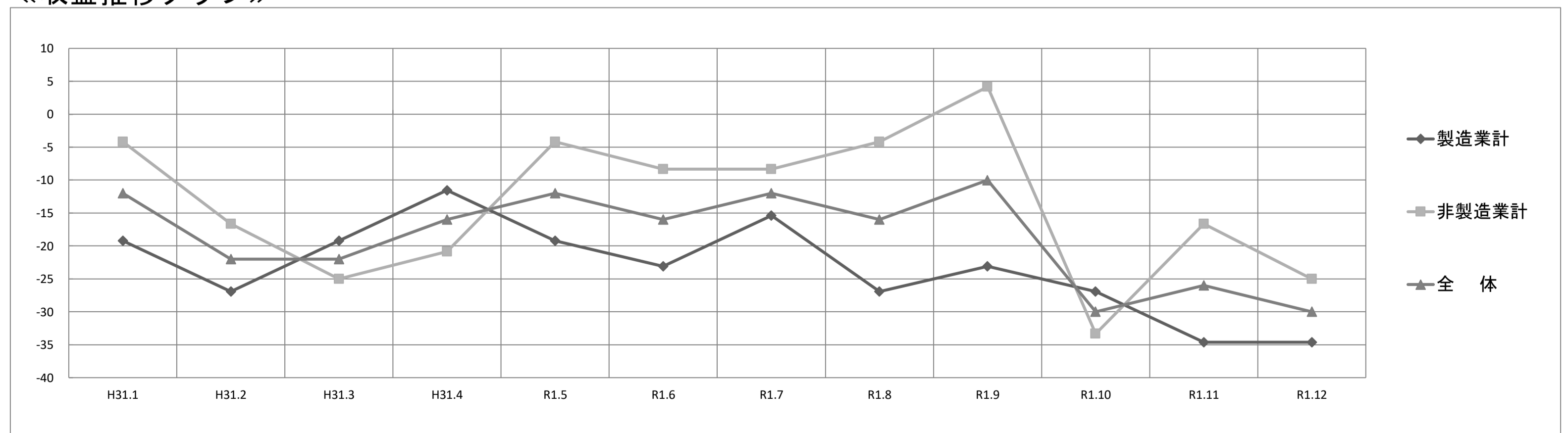
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12
食料品製造業	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 35.0
製造業計	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 19.2	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 34.6
卸売業	25.0	▲ 75.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 45.5	▲ 9.1	▲ 27.3
サービス業	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 4.2	4.2	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 25.0
全体	▲ 12.0	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 30.0

《収益推移グラフ》

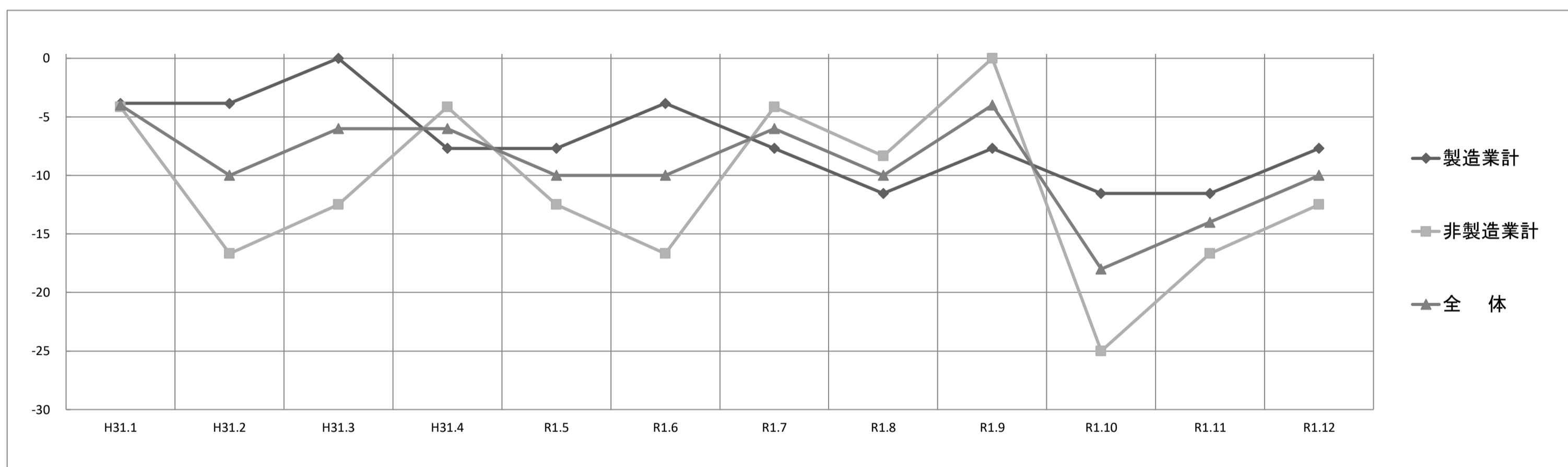


D I 値推移表 (H31.1月 ~ R1.12月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12
食料品製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0
製造業計	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 7.7
卸売業	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 8.3	0.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 12.5
全体	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 4.0	▲ 18.0	▲ 14.0	▲ 10.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12
食料品製造業	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 11.5	▲ 26.9	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 30.8
卸売業	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3
サービス業	50.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 4.2	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 29.2
全体	▲ 10.0	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 30.0

《景況推移グラフ》

